



平成 25 年 9 月 17 日

各 位

会社名 日本瓦斯株式会社  
代表者名 代表取締役社長 和田眞治  
(コード番号 8174 東証第 1 部)  
問合わせ先 代表取締役専務管理本部長 中山雄樹  
(TEL 03-3553-1281)

### 海外（豪州）事業戦略の再編についてのお知らせ

当社は、以下のとおり、豪州において Australian Power and Gas Company Limited（以下 Australian Power & Gas 社という。）の株式売却と COzero Holdings Limited（以下 COzero 社という。）への投資を行いましたのでお知らせいたします。

#### ➤ Australian Power & Gas 社 株式売却

当社は 2011 年 11 月より Australian Power & Gas 社 (ASX: APK)<sup>i</sup>に資本・経営参加してきましたが、同社に対して豪州電力事業大手 AGL Energy Limited (ASX :AGK)グループ<sup>ii</sup>より 2013 年 8 月に株式公開買付 (TOB) 提案を受けました。当社の資本・経営参加以降、同社は 2013 年 6 月末時点までに売上高\$484mil、顧客件数 35 万件強の規模へと成長しました。しかしながら、2012 年 7 月の炭素税導入以降の豪州国内景気の減速、電力小売料金上限規制等により、豪州国内のエネルギー小売市場環境は急速に不透明感を増しています。さらに 2013 年 9 月の総選挙の結果起きた政権交代により、エネルギー政策・立法についても、大きな変更・方針転換が起きる可能性があります。以上のような諸般の情勢を踏まえて、提案条件を勘案した結果、同提案を受諾することが当社の株主利益に最も資すると判断して、今般 TOB 提案の受諾を決定しました。本件株式売却に伴い為替差益・株式売却益が発生しますが、業績に大きな影響を与えるものではないため、通期の業績予想の変更はありません。

#### ➤ COzero 社への投資

同時に当社は、2013 年 8 月に豪州国内において商業・産業顧客向けの電力エネルギー・マネジメント・サービス (EMS) を手がける COzero 社<sup>iii</sup>へ資本・経営参加 (株式持分 16.6%) したことも合わせて公表いたします。COzero 社は従来の垂直統合型エネルギー小売事業とは一線を画し、スマートメーターの進化形である EnergyLink を活用した省エネ・電力販売事業を展開して参ります。日本国内における 2016 年以降のエネルギー小売自由化市場に向けて、より一層お客様目線に立ったエネルギー小売事業モデルを確立していくための戦略的な事業投資です。

以上

<sup>i</sup> <http://www.australianpowerandgas.com.au/>

<sup>ii</sup> <http://www.agl.com.au/about-agl>

<sup>iii</sup> <http://www.cozero.com.au/>